平成20年度決算に対する各会派の意見

この面と７面には、平成20年度決算に対する各会派の賛否と意見を掲載しました。

自由民主党議員団

時代の変化に対応した区政と健全な財政基盤の確立

平成20年度は、これまでの行政改革の取り組みによって効率化や財政調整交付金の増などにより実質収支比率が7.0％の黒字となり安定した区政運営ができましたが、一転して昨年のリーマンショック以来、大変厳しい経済、雇用状況下になり、区民が豊かさを実感するには程遠い状態にあります。今後、東京都からの交付金の見通しも不透明なことからも、引き続き、行財政改革を進め、無駄を省き区民サービスの充実を進めていく必要が増大しております。

今期の各決算については、おおむね適正に執行されたものと認めます。なお、今後の行財政運営に資するため、わが党の意見、要望を申し添えます。

総務費――庁舎管理委託契約については、最低制限価格がないので、内容について充分精査すべきである。部落解放の助成は、いまだ差別的な事件が区内でも発生していることから必要と考える。

産業経済費――雇用状況の悪化をふまえ、雇用・就業マッチング支援事業の強化を要望する。ラッピングバスや電車を使った宣伝効果の向上と、情報発信の継続性を期待したい。

福祉費――民間建築物バリアフリー化整備費助成の未執行について、PRの徹底を要望する。70歳以上の方々が利用するシルバーパス事業について、東京都が事業主体であるが、本区の一部地域ではシルバーパスのみでカバーできない地域があり、利用者の利便性が更に充実するよう東京都に働きかけていただきたい。

生活保護費については、景気の後退や高齢化社会等で増加が著しいが、自立支援策の強化とともに、不正受給の排除に対する対策を要望する。

衛生費――水痘やインフルエンザなどに加えて新型インフルエンザの各予防接種ついて本区独自の助成制度を構築していくべきと考える。

環境費――新政権が温室効果ガスの削減25％を国連総会の場で表明し、産業界からは不満も出ている目標値であるが、国際公約を果たすべく区レベルでも街路灯のLED化や太陽光発電を積極的に推進し、電気使用量の削減に最大限努力すべきである。

都市整備費――新小岩駅には東北交通広場が整備されるが、北口の駅前広場についても一部土地を買収し、拡張を検討すべきである。また、南口のバス停も区民の利便性・安全性を考え、東北交通広場との機能分担について再度検討すべきである。金町駅の今後の課題については、東京理科大学の平成25年開学に合わせ、鉄道問題を含め、短期的・長期的にやるべき対策をしっかりと行っていくべきである。また、立石大通路切に関しては過去に信号設置を区議会で議決しており、整合性をはかりながら整備を進めて頂きたい。

教育費――教育力の向上のため、教員の採用について教育委員会として積極的に関与すべきである。中学校の夜間照明設置は部活動、地域の生涯スポーツ、災害時の避難場所として幅広く活用できることを考慮し、今後も夜間照明の設置については、積極的に進めるべきである。文化、芸術振興経費は、素晴らしい公演が多数開催されているにもかかわらず、一般の来場者が少ない状況を反省し、今後の取り組みに期待する。新中央図書館の開館とともに、地域図書館の増設にも取り組んでいただきたい。

介護保険事業特別会計では、諸支出金の未執行分について注意を喚起します。他の各特別会計について、適正に執行されているものと認定します。

その他、各分科会の審査において、わが会派の委員から出された各意見については、十分留意されるよう希望いたします。

葛飾区議会公明党

経済危機を克服し、区民生活を守る施策の充実を

葛飾区議会公明党は、平成20年度葛飾区一般会計歳入歳出決算及び6特別会計歳入歳出決算を、いずれも認定いたします。

平成20年度は、財政収支の上では、リーマンショックに象徴されるアメリカ発の金融システム危機の影響を受けていない会計年度であり、日本経済が、バブル後の最も景気の良い時期の最後に当たっており、税収の面でもそれが表れています。実質収支比率、財政力指数、経常収支比率、公債費比率のいずれを見ても、23区平均よりも指数上は健全な数値が示されており、本区の財政指数の年度間変化も、年々改善されてきたことが示されています。

しかし、東京理科大学の用地売却関連の処理や、金町駅南口地区市街地再開発事業関連の歳出など本区としては、久しぶりに、大きな投資的経費の歳出がありました。

一方で、100年に一度の経済危機に直面した日本経済は、国民の所得を大幅に減少させており、今後の財政収支の先行きはまさに不透明です。こうした難しい財政状況のなか、増大する財政需要に応えていくためには、今後とも本区の特段の努力が期待されます。以下、各款別に意見を述べます。

総務費――区民サービスの向上のため総合窓口、ワンストップサービスの早期実現を求めます。情報システムの調達に関し、着実に業務改善を行ってきたことや、専門業者の成果物をITアドバイザーにチェックさせる全国に例をみない画期的・先進的な取り組みを行っていることを評価します。

産業経済費――中小企業融資事業については、厳しい経済環境のなかで、キメ細かな支援策の一層の充実を求めます。

福祉費――高次脳機能障害者支援事業については、より充実した施策を望みます。家庭福祉員の連携保育については評価しますが、より現状に見合った制度に改善を望みます。児童福祉費については、訪問型保育及びショートステイ・トワイライトステイは周知の徹底とともに、使い勝手の良いものにするよう要望します。病後児保育については、価値的に多角的に対応できるよう検討を望みます。小谷野しょうぶ保育園委託費については1億余一括の計上ではなく、多様なニーズに対応している保育事業内容を記載するよう求めます。

衛生費――ヒブワクチン助成、女性の健康支援の充実、がん検診の受診率向上推進を求めます。

環境費――太陽光発電システムの民間住宅・施設への導入をさらに推進していくよう期待します。

都市整備費――新小岩・高砂・立石の駅周辺の街づくりに関して地域の要望を踏まえながら、着実に推進してください。JR金町駅改札口の拡充は積極的な取り組みを望みます。今後、人口増が見込まれる金町駅周辺の道路整備は喫緊の課題であり、住民のコンセンサスを得ながら積極的な取り組みを望みます。ユニバーサルデザインの考え方のもとに、安心・安全な街づくりを進めてください。公園、児童遊園内は、灰皿撤去を望みます。公園内のトイレの改修の際には、みんなのトイレの設置とともにベビーキープ、ベビーチェアなどの設置を促進してください。

教育費――学習サポーターの派遣事業や小中一貫教育など、教育振興プランを着実に推進して、子どもたちの教育環境を整備する取り組みがみられ評価します。また、公立学校の校庭芝生化事業や太陽光パネルの設置など、環境学習の推進に取り組んでいることは評価します。中学生職場体験事業の1千32事業所の企業の協力に敬意を表するとともに、更に充実されるよう求めます。中学校の夜間照明については、高く評価するとともに引き続き着実な整備を求めます。また副校長のサポート体制の整備を早急に取り組むことを強く要望いたします。

日本共産党葛飾区議会議員団

溜め込んだ789億円で区民の願いを実現せよ

2008年度は、前代未聞の原材料、穀物高騰の後、世界同時不況に見舞われました。一番身近な自治体としての果たすべき役割がますます重要なときでした。

わが党は、区民のくらしを応援するために、不要不急の事業をあらためたり、基金の一部を使って、月々1万円支給する介護手当の創設、第2子の保育料無料化、住民税の独自の減免制度等を実施するよう求めました。ところが「一度実施したら続けなくてはいけない」と、およそ考えられない理由で拒否をしました。

したがって、一般会計及び国保事業、後期高齢者医療事業、駐車場事業の各特別会計に反対しました。

区民の困難に背をむけ基金溜め込み

国言いなりで、くらし・福祉切り捨てを推進してきました。

区の福祉タクシー助成は、年令で差別するなど23区中最低水準です。

紙おむつ支給要件を要介護4・5度にしたことや住民税非課税を改めるべきです。

国保料は毎年値上げし、後期高齢者医療制度を世論の反対をおしきって実施しました。

区民合意のない庁舎整備基金をはじめ、溜め込んだお金は789億円にもなっています。その一部を使えば区民の暮らしは守れます。

民間まかせで自治体の責任を放棄

2千人を超える方々が特養ホームに入れない、共働きを余儀なくされる中、保育園に預けられない。こうした事態は、自治体としての責任を投げすて民間に丸投げし、弱者へのしわ寄せを押しつけてきたからに他なりません。

単独学童保育クラブをすべて民営化し、すし詰め状態、大規模化がすすみました。

区自身が正規雇用を減らし、「官製ワーキングプア」をすすめ、23区で最低水準の時給という状況です。

区民に説明のつかない税金の使い方

三菱跡地への大学誘致に53億円の支援を決めました。区は、敷地にフェンスを設けないことや図書館、カフェ、ホールなど地域貢献策として妥当とくり返しますが、「大学固有の土地及び建築物については支援しない」と公募条件があり、どこからどこまでが大学固有かなど線を引くことはできません。法律上も、条例上も何ら規定のない「思いやり予算」です。わが党は大学誘致に賛成ですが、何をしてもよいとは思いません。

立石駅周辺再開発で、この10年間で4億円超の税金を投入し、賛成派を誘導して反対する住民と対立させ、地域のコミュニティーを破壊し、「まち壊し」をすすめてきました。

同和事業は、特定団体との癒着とか言い様のない根本問題です。ただちに廃止すべきです。

子どもたちから笑顔を奪う

一貫して差別選別、競争教育を子どもたちにおしつけ、教育の分野にも格差を持ち込みました。学校選択制の導入で小規模校をつくり出し、「未来を見据えた学校づくり」の名で統廃合をすすめようとしています。今おこなうべきは、30人学級に足を踏み出すことです。

授業時間の確保といって、夏休み短縮、あだたら林間学校の宿泊日数を減らしたことは、子どもたちにとって有害です。

総選挙で、いままでの自公政治に国民の審判が下りました。いまこそ、自治体のこころをどりもどし、区政も変わらなければなりません。

日本共産党区議団は、これからも「住民が主人公」の区政へ全力でとりくんでまいります。

民主党葛飾

厳しい社会情勢だからこそメリハリのある区政運営を

この数年は、一般的には好景気感はなかったものの、わが国の経済状況は、いざなぎ景気以来の長期にわたる好景気と言われていました。しかし、昨年は世界同時不況の影響により、わが国の経済は急転直下の勢いで落ち込みを見せました。このような厳しい状況の中、わが区の平成20年度決算内容は、堅実路線を踏襲したと言えます。

総務費＝民間建築物耐震診断・改修等助成について、本区の耐震化計画の目標数値には程遠い現状にある中で、補助率のアップや使い易いようにメニューの幅を広げるなどの検討をし、更に改修が建て替えか悩んでいる区民に対し、後押しできるような積極的な取り組みを行ってほしい。研修費について、執行率は数年前から比べると、ここ2カ年は70％台とそこそこであるが、これから更に職員の接遇など意識改革に欠かせない研修の充実を望む。

産業経済費＝雇用・就業マッチング事業について、この事業は区内居住者、また、区内事業者それぞれにとって、就業の機会を得たいという区民と近隣で従業員を確保したいという事業者との架け橋となる良い事業であるが、その認知度そのものが十分でないのが現状である。特に求人情報提供の事業者を開拓し、また双方が簡単に参加できるような仕組みづくりなどにも努力していただきたい。

福祉費＝高齢者の火災予防の観点から、引き続きメニュー方式によるひとり暮らし高齢者等の安全促進事業を来年度以降も継続して行うこと、対象者の拡大についても強く望む。孤独死防止の観点から緊急通報システムの対象者の拡大を望む。そして、かつしかあんしんネットについてはしっかりと検証を行い、孤独死減少につながるよう運営することを望む。

衛生費＝昨年も要望したが20代・30代健診等については、積極的にPR活動を行い、受診率向上を図ることだが、現在は2～3カ月しか受診期間が設定されていないが、期間の拡大を含めて検討してもらいたい。

環境費＝あき地除草対策事業経費は、河川の堤防法面の除草について、特に法面と住宅が近接している地域は、国や東京都に働き掛けながら、速やかに除草を行っていただきたい。屋上・壁面緑化推進経費はヒートアイランド現象の緩和を図る上でも重要な施策であり、積極的に推進するとともに、PRにも努めていただきたい。

都市整備費＝新小岩駅周辺まちづくりについてはJRとの基本協定締結に最大限の努力を続けていただくことと、南北自由通路や北口駅前広場整備の具体的な計画を今後示しながら、着実に進めていっていただきたい。京成高砂駅鉄道立体化は開かずの踏切など地域の抱える課題を解決する必要な施策であり、早期実現に向けて引き続き重要施策として位置づけ、推進していただきたい。道路橋梁費、河川費、公園費については適正に執行されており、評価する。引き続き区民ニーズに沿った取り組みを行っていただきたい。

教育費＝適切な執行であると認識しており、おおむね評価する。教育総務費では、中学校の職場体験については、引き続き教育委員会がサポートしていくことを望む。またクラスサポーター派遣事業経費について、派遣は原則1学期のみで、必要に応じて2学期以降も派遣しているとのことだが、今後も柔軟な対応を望む。中学校費について、学校の夜間照明は利用率がかなり高いことを考慮して、今後は毎年1校と言わず、複数校の設置を求める。社会教育費について、10月には中央図書館がオープンするが、資料の充実はもちろんのこと利用者の利便性に最大限配慮し、特定の分野に力を入れるなど特色ある図書館づくりを目指すことを望む。各特別会計については、適切な執行であると認識している。

葛飾区民連合

地方主権への基盤整備とBCPによる行革を期待する

政権交代により、地方分権の流れは今後さらに進み、本区の姿勢も地方主権という区が主体となる行政運営の推進が迫られる。それらを前提として各所管の政策判断能力の強化と責任、工夫が求められ、基盤整備の推進へと取り組まれたい。執行状況を一つひとつチェックする上で例年にない執行率の違和感を感じた。執行を抑え余剰財源の積立は認識するが、申請主義のサービス事業での執行状況に関しては予算根拠の読みが甘いのか、社会情勢の変化か、もしくは行政の努力不足なのか。今後の予算編成を期待する。

総務費＝区民の心臓部である庁舎改築の時期を示すとともに積立額、充当率等、起債想定までを示せ。区民参加の庁舎整備計画を促すなどの住民参加型公募債等も検討されたい。広報かつしかでは、新型インフル等の突発的な号外に瞬時の対応体制を望む。広報かつしか「子ども版」の発行を検討されたい。災害対策では学校避難所と社協、地区センター等のネットワーク化を望む。耐震診断・改修・シェルター助成では執行率が低く、他区市を参考に方法論や助成の拡充を求める。

産業経済費＝葛飾ブランドの既成販売ルートに制限されない他区市への販売ルート確保を強く求める。

福祉費＝執行率の違和感が払拭できる福祉サービスの行政努力を望む。

衛生費＝新型インフル対策のBCP（業務継続計画）の早急な策定を。地域コミュニティ施設で、小P連が求める全小学校へのAED設置を強く求める。

環境費＝葛飾区地球温暖化対策地域推進計画は成果主義、実働的運営を望む。

都市整備費＝立石駅周辺再開発は住民意見を尊重し建設的に進められたい。

教育費＝中学生職場体験、学力調査、教育効果を評価する。今後の更なる学校づくりのため創意工夫をされたい。

無所属

決算報告は会計の原則に基づき公明正大に行え

今回もまた例年どおりであるが、分厚い決算報告書類の末尾に決算の監査を行った旨の意見が付せられているだけで、5日間にわたる区議会の決算審査委員会に対して、監査委員は出席せず影も形も見ることはない。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、老人医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、用地特別会計、駐車場事業特別会計の7事業の決算報告書一頁ごと審査を原則として区議会議員が審査し、問題点があれば区長をはじめ区の幹部に質問を行い区政の充実した施行を検討するわけであるから大変な作業ではある。

しかるに決算審査に先立って内容を監査し、承認を与えている。

かかる経過からしても監査委員は区議会の決算審査に立会い、冒頭に決算報告の審査を行った内容を報告し、承認したことを明らかにしたうえで、区議会の決算審査に立会い、区議会決算審査委員の質問に回答をして区議会の決算審査に協力すべき義務がある。

これを敢えて行わないで回避するということでは監査委員の職責を果たしていないということになる。

事実、平成20年度において、都支出金3千54万3千円（介護保険事業特別会計）の会計事務処理が不適切な処理のまま放置されていることなどは、一般社会では考えられないことであって、公金を取り扱う者としては真に恥ずかしい限りであるが、このことについても区長及び監査委員から一言の謝罪も説明も無かったことは遺憾なことである。

無所属

生活優先の福祉・教育を新宿・細田、奥戸に交通網

20年度の計画事業が適正に執行され、その成果を検証した。健康の維持、子育て支援、高齢者対策、障がい者施策、駅周辺のまちづくり、商工業の発展、学校教育の充実、社会教育の向上、体育行政の進展に努力の姿勢が見られた。

がん対策、成人歯科健診、母子保健施策、老若男女の健診や小規模企業への拡大、障がい者施設の通所者の健診実施は高く評価する。実績のある休日等の応急診療費増額を求める。社会問題になっている救急患者が搬送される救急病院の受け入れ先（通称・たらいまわし）に東京都と連携し本区の体制を図ることが急務である。

特別養護老人ホームを希望する1千600名余の待機者の早急な解決、認知症の増加に伴う介護宿泊施設の増設、介護老人保健施設の増設等も検討すべき。保育園、学童保育クラブの待機者ゼロに早急に取り組み、好評の「わくチャレ」の報酬額の増を求める。学力向上・体力増進、情操教育等の努力は顕著だが課題は多く一層の充実を図られたい。特別支援教育の積極的取り組みは高く評価する。教育委員の選任にあたり区長は議会の同意を求めるまでのプロセスに問題があり、区民にとっては不透明、改善すべきである。

税金のムダの排除は全国的に叫ばれ、区民生活が苦しい台所も把握せず三菱製紙跡地に公園用地として約260億円で買収し、大学に53億円を拠出した。また未執行のムダな土地が多くあり、土地の買収を更に進めていることは遺憾である。膨大なお金を必要とする区役所の改築、移転計画は即やめるべきである。駅周辺の再開発は依然として進展せず、今後再検討を含めて見直しを図ることも急務である。新宿、細田、奥戸地区は交通網等が依然として未整備であり、区画整理事業も含めて重点区域として積極的に取り組むべきである。

決算に対する各会派の態度

（○賛成、×反対）

	会派名（ ）内は会派所属議員数							議決結果
	自民(15)	公明(11)	共産(5)	民主(3)	区民(2)	無(1)	無(1)	
一般会計	○	○	×	○	○	×	○	認定
国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	×	○	認定
後期高齢者医療事業特別会計	○	○	×	○	○	×	○	認定
老人医療事業特別会計	○	○	○	○	○	×	○	認定
介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	×	○	認定
用地特別会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
駐車場事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	認定

自民＝自由民主党議員団、公明＝葛飾区議会公明党、共産＝日本共産党葛飾区議会議員団、民主＝民主党葛飾、区民＝葛飾区民連合、無＝無所属

決算審査特別委員会